

第 11 回新エネルギー小委員会への意見

岩船由美子

(1) 本小委員会の目的の再確認が必要

本小委員会の目的は、単に大量の再エネを普及させることではなく、費用対効果のある再エネを普及させることである。負担と効果のバランスが取れているかを議論するという本来の機能を果たせていないように思う。再エネの普及はそれ自体が目的ではなく、あくまで我が国のエネルギー政策に資するための手段なのである。

我々がほしいのは、単なる再エネではなく、安い再エネである。もちろんある程度高くても、将来にわたり、エネルギー政策的にベネフィットをもたらすものであればよい。その判断なしに量の多寡だけを問うことは、まったく意味がない。負担の大きい再エネ導入は、持続可能ではなく、最終的には、国民の反感を買い、再エネ拡大の障害となりうる。

(2) スマートコミュニティで地産地消は費用対効果が低い

需要地に PV パネルは設置されるべき、ということに異存はないが、再エネの受け入れが抑制されるから、スマートコミュニティで地産地消しよう、という整理はすべきではない。

スマートコミュニティの定義が、エネルギーマネジメントという意味であればよいが、「ある地域単位での地産地消」という意味であれば、それは再エネ拡大に意義のある施策といえない。後者の意味でのスマートコミュニティは、好まれる施策ではあるが、部分最適に陥りやすい面がある。電気の地産地消は、分散電源が身近になって地域住民のエネルギーへの親和性を高める効果や、防災面のメリットはあると考えられるが、大量の蓄電システムが必要となり、費用対効果は低い。太陽光発電の接続保留の事象からもわかるように、系統規模が大きいほど、再エネの変動は吸収しやすいのである。送電ロスが問題という意見もあるが、遠隔まで送ってもせいぜい 5%程度であり、蓄電システムで 2-3 割ロスすることを考えれば、問題ではない。電池を入れるなら、再エネも需要も多数を集約し、ならされた後に入れるほうが容量も小さくて済む。全体最適を見通したうえで、再エネの導入を進めるべき。エネルギーの地産地消は、熱のネットワークを考えてこそ、初めて意味がある。

(3) 地方活性化と再エネ普及は分けて考えるべき

結果として再エネ普及が地域の活性化に資するのはいいことだが、地方自治体が潤うほどの雇用が発生するなら、それはその再エネが単に高いことを意味する。小売り自由化で FIT を活用した自治体電力が注目を浴びているが、元をたどれば原資は国民の負担である。

熱を含むエネルギー供給システムを構築し省エネに資すること、FIT の仕組みを使わないで、地域の環境を生かして発電した電力を、環境価値を付加して相対取引で環境価値を重

視する大企業に購入してもらうことなど、より効果の高い仕組みを促進させるような制度設計が必要であろう。

(4) 必要なのは安い再エネ

現在の FIT は、市場拡大には寄与したが、価格低下に寄与せず、国民負担を増加させているように見える。(FIT が PV の価格低下に寄与していない点は、長期エネルギー需給見通し小委員会 (第 4 回平成 27 年 3 月 10 日) で野村委員提供の資料に指摘されているとおり)

今後 2030 年の導入目標が立てられ、それに向かって道筋が描かれると思うが、今のままでは過大な負担を国民に強いる可能性がある。それなりの負担への理解は求めつつ、その負担が有効に機能するような制度設計を検討する必要がある。導入のスピードと種類や量のコントロールを可能としなくてはならない。安くない再エネの価値は低い。その割り切りができないと、無駄な国民負担は続く。

FIT は貧乏人から金持ちへの所得移転である、というような指摘もされている。無駄な国民負担を最小限に抑え、価格低下を促すよう、細やかな運用改善をセットとした FIT 制度(あるいは FIP)への移行が急務であろう。